

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費（円）	内交付金（円）	その他	経済対策との関係	効果・検証・課題等	担当課
1	住民税非課税世帯臨時支援事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1669世帯×70千円 事務費 4073千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（1669世帯）	R6.2.1	R6.6.30	116,131,524	15,769,000		I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する為の給付金事業を速やかに予算化し、給付率は90%を超えている。今後はマイナナンバー等に紐づけて100%の給付率となるような制度が求められる。	総務課
2	住民税均等割のみ課税世帯への給付【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で、住民税均等割のみ課税世帯への給付を行うことで、対象者の、可処分所得を増やし、生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分均等割のみ課税給付 382世帯×100千円 給付費 38,200千円 事務費 681千円 事務費の内容 ・システム改修 ・書類送付 ・振込手数料等 ④R5年度分均等割のみ課税給付 382世帯	R6.2.1	R6.6.30	0	38,474,000		I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で、住民税均等割のみ課税世帯への給付を行うことで、対象者の可処分所得を増やし、生活を維持する為の給付金等を速やかに予算化し、給付率は90%を超えている。今後はマイナナンバー等に紐づけて100%の給付率となるような制度が求められる。	総務課
3	低所得者の子育て世帯への加算事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で、低所得者の子育て世帯への加算を行うことで、対象者の可処分所得を増やし、生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分低所得者世帯の子育て給付 630世帯×50千円 給付費 31,500千円 事務費 856千円 事務費の内容 ・システム改修 ④R5年度分低所得者世帯の子育て給付 630世帯	R6.2.1	R6.6.30	46,241	31,627,000		I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で、低所得者の子育て世帯への加算を行うことで、対象者の可処分所得を増やし、生活を維持するために、子育て給付をプッシュ型で実施し、対象者への給付は100%となり、感謝の声が届いた。	こども支援課
					116,177,765	85,870,000				